

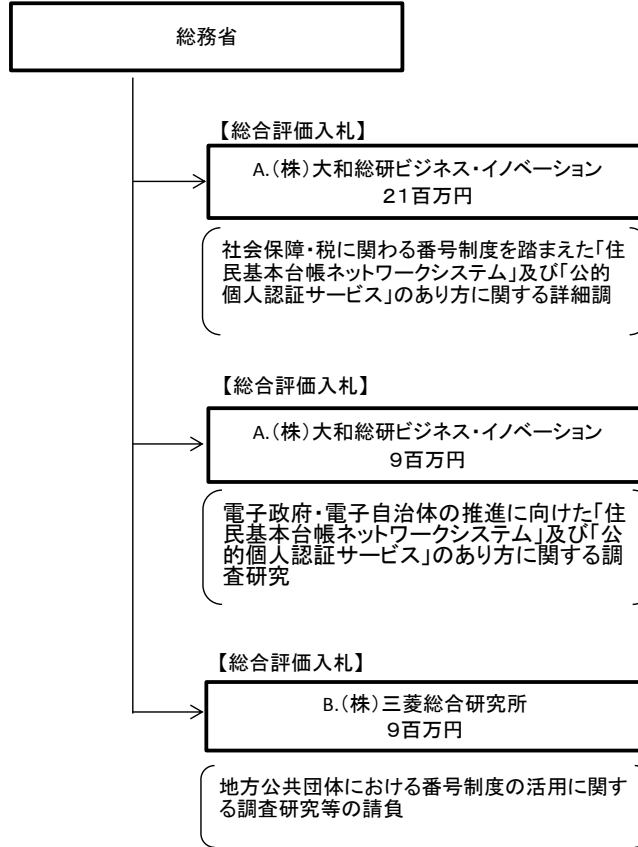
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	住民制度課		課長 高原 剛	
会計区分	一般会計		施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	・マイナンバー法案(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、住基ネット等について制度改正やシステム改修等が必要であり、これらを実施するための調査研究事業等を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税に関わる番号制度の導入に向けた、番号の付番、情報保有機関が保有する基本4情報の住基ネット基本4情報との連携、ICカードの発行等について更なる検討が必要であり、これらに対応するための調査研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	59	0	0
		補正予算	/	/	0	/	/
		繰越し等	/	/	0	/	/
		計	/	/	59	0	0
	執行額	/	/	39	/	/	
	執行率(%)	/	/	66.1	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本研究調査は、番号制度の導入に向け、住基ネット及び情報保有機関が保有する情報の連携に必要な情報等を収集・分析するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	円滑な社会保障・税番号制度の実現	活動実績(当初見込み)	-	-	39	(59)	(0)
単位当たりコスト	約22,388(円/1団体あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(39百万円)/市町村数(1742団体、H23.4.1現在)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				平成24年度予算要求を行っていない。			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会保障・税番号制度に対応した住基ネット等の制度改正やシステム改修は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の目的を達成するための調査研究を行い、社会保障・税に係わる番号制度に伴い必要となる、番号の付番、情報保有機関が保有する基本4情報の住基ネット基本4情報との連携、ICカードの発行等に関して、課題を整理することができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	社会保障・税に関わる番号制度の動向を踏まえ、事業内容を精査した結果、国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する経費として一括して要求することとし、当該項目については廃止することとした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	5

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	社会保障・税に関わる番号制度を踏まえた「住民基本台帳ネットワークシステム」及び「公的個人認証サービス」のあり方に関する詳細調査研究の請負	21			
調査研究費	電子政府・電子自治体の推進に向けた「住民基本台帳ネットワークシステム」及び「公的個人認証サービス」のあり方に関する調査研究	9			
計		30	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	社会保障・税に関わる番号制度を踏まえた「住民基本台帳ネットワークシステム」及び「公的個人認証サービス」のあり方に関する詳細調査研究の請負	21	1	100
2	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	電子政府・電子自治体の推進に向けた「住民基本台帳ネットワークシステム」及び「公的個人認証サービス」のあり方に関する調査研究	9	2	62.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究等の請負	9	1	62.0